

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成27年7月16日 提出
【計算期間】	第15期中（自 平成26年10月17日 至 平成27年4月16日）
【ファンド名】	J A海外債券ファンド
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

平成27年 5月29日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## J A 海外債券ファンド

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	342,834,029	100.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,693,564	0.50
合計(純資産総額)		341,140,465	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間末 (2005年10月17日)	187,354,005	191,791,522	13,507	13,827
第6計算期間末 (2006年10月16日)	301,220,229	308,473,752	14,119	14,459
第7計算期間末 (2007年10月16日)	338,665,776	350,845,742	14,733	15,262
第8計算期間末 (2008年10月16日)	345,976,516	358,191,074	12,177	12,607
第9計算期間末 (2009年10月16日)	389,822,154	399,645,231	12,302	12,612
第10計算期間末 (2010年10月18日)	379,469,466	388,106,598	10,984	11,234
第11計算期間末 (2011年10月17日)	386,772,604	394,973,649	10,376	10,596
第12計算期間末 (2012年10月16日)	399,799,844	408,762,216	10,706	10,946
第13計算期間末 (2013年10月16日)	374,553,303	383,133,406	13,096	13,396
第14計算期間末 (2014年10月16日)	351,107,809	358,677,931	14,378	14,688
2014年 5月末日	363,583,756		14,106	
6月末日	366,070,798		14,142	
7月末日	364,152,561		14,279	
8月末日	364,167,090		14,484	
9月末日	364,961,682		14,887	
10月末日	362,656,059		14,588	
11月末日	372,824,269		15,821	
12月末日	362,105,906		15,989	
2015年 1月末日	352,411,614		15,512	
2月末日	354,004,765		15,529	
3月末日	333,336,923		15,458	
4月末日	338,705,427		15,449	
5月末日	341,140,465		15,728	

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第5計算期間末	2004年10月19日～2005年10月17日	320
第6計算期間末	2005年10月18日～2006年10月16日	340

第7計算期間末	2006年10月17日～2007年10月16日	530
第8計算期間末	2007年10月17日～2008年10月16日	430
第9計算期間末	2008年10月17日～2009年10月16日	310
第10計算期間末	2009年10月17日～2010年10月18日	250
第11計算期間末	2010年10月19日～2011年10月17日	220
第12計算期間末	2011年10月18日～2012年10月16日	240
第13計算期間末	2012年10月17日～2013年10月16日	300
第14計算期間末	2013年10月17日～2014年10月16日	310

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5計算期間末	2004年10月19日～2005年10月17日	7.0
第6計算期間末	2005年10月18日～2006年10月16日	7.0
第7計算期間末	2006年10月17日～2007年10月16日	8.1
第8計算期間末	2007年10月17日～2008年10月16日	14.4
第9計算期間末	2008年10月17日～2009年10月16日	3.6
第10計算期間末	2009年10月17日～2010年10月18日	8.7
第11計算期間末	2010年10月19日～2011年10月17日	3.5
第12計算期間末	2011年10月18日～2012年10月16日	5.5
第13計算期間末	2012年10月17日～2013年10月16日	25.1
第14計算期間末	2013年10月17日～2014年10月16日	12.2
第15中間計算期間末	2014年10月17日～2015年 4月16日	6.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5計算期間末	2004年10月19日～2005年10月17日	75,214,449	24,145,250	138,704,802
第6計算期間末	2005年10月18日～2006年10月16日	131,571,947	56,937,817	213,338,932
第7計算期間末	2006年10月17日～2007年10月16日	95,252,855	78,716,149	229,875,638
第8計算期間末	2007年10月17日～2008年10月16日	95,476,767	41,233,375	284,119,030
第9計算期間末	2008年10月17日～2009年10月16日	64,745,943	31,991,520	316,873,453
第10計算期間末	2009年10月17日～2010年10月18日	57,712,661	29,100,828	345,485,286
第11計算期間末	2010年10月19日～2011年10月17日	54,479,363	27,189,843	372,774,806
第12計算期間末	2011年10月18日～2012年10月16日	46,664,103	46,006,728	373,432,181
第13計算期間末	2012年10月17日～2013年10月16日	46,028,430	133,457,172	286,003,439
第14計算期間末	2013年10月17日～2014年10月16日	30,732,993	72,538,933	244,197,499
第15中間計算期間末	2014年10月17日～2015年 4月16日	27,690,035	51,828,356	220,059,178

(参考)

## J A 海外債券マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	7,236,398,254	34.97
	カナダ	334,972,382	1.62
	メキシコ	215,183,080	1.04
	ドイツ	1,327,784,496	6.42
	イタリア	1,922,121,223	9.29
	フランス	1,743,219,561	8.43
	オランダ	443,719,784	2.14
	スペイン	1,033,645,389	5.00
	ベルギー	501,158,649	2.42
	オーストリア	292,313,492	1.41
	フィンランド	147,603,348	0.71
	アイルランド	177,170,397	0.86
	イギリス	2,106,839,558	10.18
	スイス	55,875,516	0.27
	スウェーデン	81,800,511	0.40
	ノルウェー	65,168,171	0.31
	デンマーク	159,680,880	0.77
	ポーランド	102,473,138	0.50
	オーストラリア	485,851,690	2.35
	シンガポール	274,415,210	1.33
南アフリカ	80,719,596	0.39	
	小計	18,788,114,325	90.81
特殊債券	国際機関	71,208,268	0.34
社債券	アメリカ	861,345,152	4.16
	カナダ	55,653,445	0.27
	オランダ	47,468,328	0.23
	ルクセンブルク	106,222,205	0.51
	イギリス	116,009,402	0.56
	小計	1,186,698,532	5.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		644,185,587	3.11
合計(純資産総額)		20,690,206,712	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		2,730,831,783	13.20
	売建		2,726,038,912	13.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成26年10月17日から平成27年4月16日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## J A 海外債券ファンド

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	前計算期間末 平成26年10月16日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	-	771
親投資信託受益証券	361,161,160	339,509,699
未収入金	29,999	762,450
流動資産合計	361,191,159	340,272,920
資産合計	361,191,159	340,272,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	7,570,122	-
未払解約金	143,876	762,450
未払受託者報酬	98,244	96,059
未払委託者報酬	2,259,494	2,209,283
その他未払費用	11,614	5,701
流動負債合計	10,083,350	3,073,493
負債合計	10,083,350	3,073,493
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	244,197,499	220,059,178
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	106,910,310	117,140,249
（分配準備積立金）	37,855,048	30,310,506
元本等合計	351,107,809	337,199,427
純資産合計	351,107,809	337,199,427
負債純資産合計	361,191,159	340,272,920

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年10月17日 平成26年 4月16日	自 至	平成26年10月17日 平成27年 4月16日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		30,129,283		26,463,083
その他収益		-		771
営業収益合計		30,129,283		26,463,854
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		97,175		96,059
委託者報酬		2,235,052		2,209,283
その他費用		5,775		5,701
営業費用合計		2,338,002		2,311,043
営業利益又は営業損失（ ）		27,791,281		24,152,811
経常利益又は経常損失（ ）		27,791,281		24,152,811
中間純利益又は中間純損失（ ）		27,791,281		24,152,811
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		2,675,603		5,795,361
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		88,549,864		106,910,310
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,660,262		14,671,964
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,660,262		14,671,964
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,557,630		22,799,475
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,557,630		22,799,475
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		105,768,174		117,140,249

## （３）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 平成26年10月16日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	286,003,439円	244,197,499円
期中追加設定元本額	30,732,993円	27,690,035円
期中一部解約元本額	72,538,933円	51,828,356円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	244,197,499口	220,059,178口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4378円 (14,378円)	1.5323円 (15,323円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 平成25年10月17日 至 平成26年 4月16日	当中間計算期間 自 平成26年10月17日 至 平成27年 4月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託の計算期間を通じて毎日、親投資信託の信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成26年10月16日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「JA海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「JA海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

	平成26年10月16日現在	平成27年 4月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	550,472,272	379,907,903
コール・ローン	74,222,522	81,087,012
国債証券	17,417,248,887	18,595,393,317
特殊債券	127,143,050	67,518,078
社債券	1,120,679,486	1,143,222,993
派生商品評価勘定	125,113,369	34,477,006
未収入金	795,653,085	-
未収利息	127,107,972	125,037,786
前払費用	30,051,246	21,403,825
流動資産合計	20,367,691,889	20,448,047,920
資産合計	20,367,691,889	20,448,047,920
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	110,250,096	29,787,230
未払金	621,625,711	310,218,318
未払解約金	619,420	829,585
流動負債合計	732,495,227	340,835,133
負債合計	732,495,227	340,835,133
純資産の部		
元本等		
元本	7,284,440,702	6,958,662,688
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,350,755,960	13,148,550,099
元本等合計	19,635,196,662	20,107,212,787
純資産合計	19,635,196,662	20,107,212,787
負債純資産合計	20,367,691,889	20,448,047,920

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目		平成26年10月16日現在	平成27年 4月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成25年10月17日	平成26年10月17日
	同期首元本額	7,304,092,910円	7,284,440,702円
	同期中追加設定元本額	402,570,816円	46,669,338円
	同期中一部解約元本額	422,223,024円	372,447,352円
	元本の内訳		
	JA 海外債券ファンド	133,986,704円	117,497,733円
	JA 資産設計ファンド(安定型)	9,230,535円	7,877,601円
	JA 資産設計ファンド(成長型)	28,024,856円	23,958,481円
	JA 資産設計ファンド(積極型)	28,241,354円	26,074,638円
	JA 海外債券ファンド(隔月分配型)	63,511,994円	51,753,880円
	JA 海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用)	5,852,447,379円	5,700,266,593円
	JA グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)	1,168,997,880円	1,031,233,762円
	合計	7,284,440,702円	6,958,662,688円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	7,284,440,702口	6,958,662,688口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.6955円 (26,955円)	2.8895円 (28,895円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年10月16日現在	平成27年 4月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成26年10月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,961,094,911	-	2,892,162,010	68,932,901
	ユーロ	976,361,975	-	959,108,180	17,253,795
	英ポンド	197,132,377	-	192,438,400	4,693,977
	スイスフラン	187,581,873	-	184,068,300	3,513,573
	スウェーデン クローネ	5,310,140	-	5,139,960	170,180
	ノルウェー クローネ	178,183,340	-	168,387,200	9,796,140
	ポーランド ズロチ	20,062,791	-	19,322,150	740,641
	オーストラ リアドル	116,237,319	-	114,978,500	1,258,819
	シンガポ ールドル	88,831,817	-	86,715,200	2,116,617
	南アフリカ ランド	11,217,027	-	10,980,540	236,487
	売建				
	米ドル	2,231,494,659	-	2,186,256,934	45,237,725
	メキシコペ ソ	29,593,200	-	28,392,000	1,201,200
	ユーロ	588,034,954	-	588,165,355	130,401
	英ポンド	961,592,857	-	927,783,298	33,809,559
	スイスフラン	148,733,100	-	144,665,300	4,067,800
	ノルウェー クローネ	189,933,300	-	184,385,600	5,547,700
	デンマーク クローネ	6,357,780	-	6,171,880	185,900
	オーストラ リアドル	530,154,430	-	509,815,600	20,338,830
	ニュージ ーランドドル	117,391,500	-	116,499,600	891,900
	シンガポ ールドル	389,303,790	-	376,877,600	12,426,190
	合計	9,934,603,140	-	9,702,313,607	14,863,273

(平成27年 4月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益	
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					
	米ドル	1,394,310,060	-	1,380,622,877	13,687,183	
	カナダドル	157,673,061	-	159,905,440	2,232,379	
	ユーロ	619,983,073	-	609,662,240	10,320,833	
	英ポンド	150,986,885	-	150,711,818	275,067	
	スイスフラン	27,550,877	-	27,247,000	303,877	
	スウェーデン クローネ	45,104,312	-	44,178,400	925,912	
	ポーランド ズロチ	92,715,966	-	92,498,070	217,896	
	オーストラ リアドル	318,124,618	-	317,107,500	1,017,118	
	シンガポー ルドル	17,073,209	-	17,122,950	49,741	
	南アフリカ ランド	25,373,494	-	24,831,850	541,644	
	売建					
	米ドル	1,454,585,495	-	1,445,377,739	9,207,756	
	ユーロ	211,098,070	-	206,028,490	5,069,580	
	英ポンド	376,016,700	-	374,138,530	1,878,170	
	スイスフラン	18,666,000	-	18,577,500	88,500	
	スウェーデン クローネ	591,360	-	576,240	15,120	
	ノルウェー クローネ	12,911,500	-	13,013,500	102,000	
	デンマーク クローネ	5,942,040	-	5,779,800	162,240	
	オーストラ リアドル	548,787,450	-	535,127,850	13,659,600	
	シンガポー ルドル	220,296,940	-	220,578,720	281,780	
	合計		5,697,791,110	-	5,643,086,514	4,689,776

## (注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。



#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

資本金の額（平成27年5月29日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・平成24年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成27年5月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	146本	2,791,949百万円
公社債投資信託	2本	153,488百万円
合計	148本	2,945,437百万円

##### （３）【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について  
該当事項はありません。

- （２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	3,585,705		3,475,106	
分別金信託		10,000		100,000	
有価証券		-		18,901	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
前払費用		83,049		97,523	
未収委託者報酬		604,176		972,251	
未収運用受託報酬		192,526		267,083	
未収投資助言報酬		103,074		129,843	
未収収益		7,780		6,173	
繰延税金資産		79,274		81,864	
その他		3,575		14,379	
流動資産計		5,669,161		6,163,126	
固定資産					
有形固定資産		135,569		125,201	
建物	2	110,174		102,128	
器具備品	2	25,394		23,073	
無形固定資産		7,066		2,472	
電話加入権等		7,066		2,472	
投資その他の資産		7,846,903		7,775,639	
投資有価証券		694,440		640,129	
その他の関係会社有価証券		7,000,000		7,000,000	
長期差入保証金		82,164		80,729	
長期前払費用		1,702		1,527	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		36,179		20,836	
その他		25,715		25,715	
固定資産計		7,989,538		7,903,313	
資産合計		13,658,700		14,066,439	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			1,307,972		805,782
未払金			264,716		367,916
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		257,468		360,430	
その他未払金		4,101		4,339	
未払費用			81,053		95,588
未払法人税等			344,876		369,511
未払消費税等			45,191		107,951
賞与引当金			126,797		134,119
流動負債計			2,170,607		1,880,870
固定負債					
退職給付引当金			122,305		136,926
役員退任慰労引当金			37,600		32,800
固定負債計			159,905		169,726
負債合計			2,330,512		2,050,596
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		6,284,575		6,929,526	
別途積立金		5,505,000		5,805,000	
繰越利益剰余金		779,575		1,124,526	
利益剰余金計			6,358,615		7,003,566
株主資本計			11,278,615		11,923,566
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			49,572		92,275
評価・換算差額等計			49,572		92,275
純資産合計			11,328,188		12,015,842
負債純資産合計			13,658,700		14,066,439

## (2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			3,357,672		4,369,327
運用受託報酬			1,017,193		1,148,040
投資助言報酬			188,093		223,173
営業収益計			4,562,958		5,740,540
営業費用					
支払手数料			553,412		746,689
広告宣伝費			13,498		578
調査費			973,290		1,275,966
調査費		389,080		402,367	
委託調査費		582,044		871,342	
図書費		2,165		2,256	
委託計算費			132,977		192,753
営業雑経費			56,236		59,570
通信費		20,579		20,120	
印刷費		23,710		24,281	
協会費		7,947		9,304	
諸会費		1,482		1,630	
その他営業雑経費		2,516		4,232	
営業費用計			1,729,414		2,275,557
一般管理費					
給料			1,080,977		1,178,305
役員報酬		85,618		87,195	
給料・手当		727,876		765,819	
賞与		126,384		178,870	
賞与引当金繰入額		126,797		134,119	
役員退任慰労引当金繰入額		14,300		12,300	
福利厚生費			144,015		159,431
交際費			9,142		21,140
旅費交通費			22,475		23,333
租税公課			29,721		33,479
不動産賃借料			161,753		161,863
賃借料			11		150
退職給付費用			19,558		23,536
固定資産減価償却費			22,368		21,400
業務委託費			237,897		259,436
諸経費			84,000		90,527
一般管理費計			1,811,921		1,972,604
営業利益			1,021,623		1,492,377

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			34,001		25,196
有価証券利息	1		43,192		34,245
受取利息			371		483
投資有価証券売却益			-		56,323
その他			51		28
営業外収益計			77,617		116,277
営業外費用					
支払利息	1		9,143		5,418
投資有価証券売却損			-		31,588
投資有価証券償還損			639		48
その他			0		3
営業外費用計			9,783		37,057
經常利益			1,089,457		1,571,597
特別損失					
固定資産除却損	2		173		1,832
減損損失	3		-		4,557
特別損失計			173		6,389
税引前当期純利益			1,089,284		1,565,207
法人税、住民税及び事業税			422,230		570,090
法人税等調整額			3,473		3,834
法人税等合計			418,756		566,256
当期純利益			670,527		998,950

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,305,000	329,748	5,708,788	10,628,788
当期変動額								
剰余金の配当						20,700	20,700	20,700
別途積立金の積立					200,000	200,000		
当期純利益						670,527	670,527	670,527
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					200,000	449,827	649,827	649,827
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	36,688	36,688	10,665,476
当期変動額			
剰余金の配当			20,700
別途積立金の積立			
当期純利益			670,527
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,884	12,884	12,884
当期変動額合計	12,884	12,884	662,711
当期末残高	49,572	49,572	11,328,188

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615
当期変動額								
剰余金の配当						354,000	354,000	354,000
別途積立金の積立					300,000	300,000		
当期純利益						998,950	998,950	998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					300,000	344,950	644,950	644,950
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,805,000	1,124,526	7,003,566	11,923,566

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	49,572	49,572	11,328,188
当期変動額			
剰余金の配当			354,000
別途積立金の積立			
当期純利益			998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,703	42,703	42,703
当期変動額合計	42,703	42,703	687,653
当期末残高	92,275	92,275	12,015,842



## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,572,752千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,439,929千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 43,503千円</p> <p>器具備品 91,779千円</p> <hr/> <p>合計 135,283千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 53,441千円</p> <p>器具備品 94,494千円</p> <hr/> <p>合計 147,935千円</p>

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 43,192千円</p> <p>支払利息 9,143千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 34,245千円</p> <p>支払利息 5,418千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>器具備品 173千円</p> <hr/> <p>合計 173千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>器具備品 1,832千円</p> <hr/> <p>合計 1,832千円</p>
	<p>3 減損損失</p> <p>場所 本社（東京都千代田区）</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 電話加入権</p> <p>金額 4,557千円</p> <p>当該資産の使用見込がなく遊休状態である ことから、帳簿価額を備忘価額まで減損し当 該減少額を減損損失（4,557千円）として特 別損失に計上しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,200	500	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種種類株式	1,500	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	利益剰余金	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	499,200	利益剰余金	13,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (リース取引関係)

前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及びその他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,585,705	3,585,705	-
(2)投資有価証券 其他有価証券	694,440	694,440	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,034,500	34,500
合計	12,280,145	12,314,645	34,500

(\*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

## (3) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,585,384	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの	-	251,345	75,206	3,011
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	4,585,384	7,251,345	75,206	3,011

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券、その他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,475,106	3,475,106	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	659,030	659,030	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,026,975	26,975
合計	12,134,136	12,161,111	26,975

（\*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)有価証券及び投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

#### (3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

### （注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,474,906	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	18,901	188,409	79,843	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	4,493,807	7,188,409	79,843	-

## （有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

## 1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,284,975	34,975
	小計	7,250,000	7,284,975	34,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,525	475
	小計	750,000	749,525	475
合計		8,000,000	8,034,500	34,500

## 2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	522,542	433,235	89,307
	小計	522,542	433,235	89,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	171,897	184,132	12,234
	小計	171,897	184,132	12,234
合計		694,440	617,368	77,072

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

## 1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,277,600	27,600
	小計	7,250,000	7,277,600	27,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,375	625
	小計	750,000	749,375	625
合計		8,000,000	8,026,975	26,975

## 2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	561,787	422,887	138,900
	小計	561,787	422,887	138,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	97,242	99,780	2,537
	小計	97,242	99,780	2,537
合計		659,030	522,667	136,363

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3．売却したその他有価証券

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	282,232	56,323	31,588
合計	282,232	56,323	31,588

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	123,920	122,305
退職給付費用	19,558	21,347
退職給付の支払額	21,173	6,726
退職給付引当金の期末残高	122,305	136,926

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	122,305	136,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,305	136,926
退職給付引当金	122,305	136,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,305	136,926

## (3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,558	21,347



( 税効果会計関係 )

( 単位：千円 )

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 19,234	ソフトウェア償却超過額 21,106
敷金償却否認 1,758	敷金償却否認 2,112
会員権評価損否認 3,016	会員権評価損否認 2,737
賞与引当金 45,190	電話加入権評価損 1,473
役員退任慰労引当金 13,400	賞与引当金 44,393
退職給付引当金 43,589	役員退任慰労引当金 10,607
その他有価証券評価差額金 4,360	退職給付引当金 44,379
未払事業税 26,121	その他有価証券評価差額金 834
その他 7,961	未払事業税 28,943
繰延税金資産小計 164,634	その他 7,965
評価性引当額 17,351	繰延税金資産小計 164,554
繰延税金資産合計 147,282	評価性引当額 16,932
	繰延税金資産合計 147,622
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 31,829	その他有価証券評価差額金 44,921
繰延税金負債合計 31,829	繰延税金負債合計 44,921
繰延税金資産の純額 115,453	繰延税金資産の純額 102,700
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

<p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,054千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>この税率変更により、繰延税金資産は8,121千円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、その他有価証券評価差額金は4,512千円増加し、法人税等調整額は12,634千円増加しております。</p>
---	--

## (資産除去債務関係)

<p>前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
3,743,361	783,275	36,321	4,562,958

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,082,852	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	862,207	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	508,938	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
4,798,832	941,707	5,740,540

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,217,451	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	999,395	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	458,012	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (* )	9,143	短期借入 金	-

## （2）兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社と 同一の 親会社 をもつ 会社	農中信託 銀行(株)	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託に 係る受託業務、 投資信託の運用 助言等 役員の兼任	投資助言報 酬の支払	416,505	未払手数 料	45,115

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（\*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

## （2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	利息の支払(*)	5,418	短期借入金	-

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
当社と同一の親会社をもつ会社	農中信託銀行㈱	東京都千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託に係る受託業務、投資信託の運用助言等 役員の兼任	投資助言報酬の支払	645,735	未払手数料	10,014

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

農林中央金庫(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	216,411円15銭	234,318円81銭
1株当たり当期純利益金額	16,992円89銭	25,545円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	670,527	998,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
(うちA種種類株式配当額(千円))	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	652,527	980,950
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400	38,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,328,188	12,015,842
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,018,000	3,018,000
(うちA種種類株式払込金額(千円))	(3,000,000)	(3,000,000)
(うちA種種類株式配当額(千円))	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,310,188	8,997,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,400	38,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	真敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	礎樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA海外債券ファンドの平成26年10月17日から平成27年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA海外債券ファンドの平成27年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月17日から平成27年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。